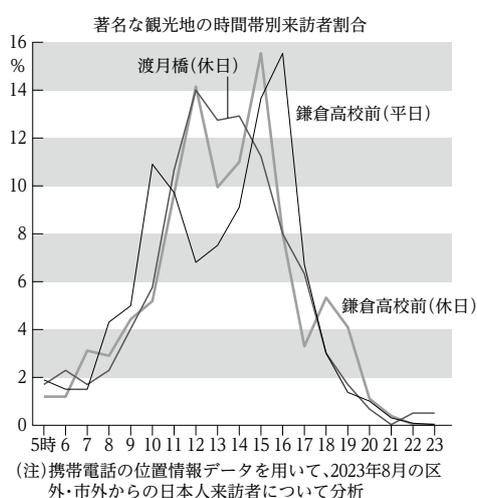


次の記事を読み以下の設問に答えなさい。

8月の訪日外客数は215万人で2019年同月比86%となり、コロナ禍以降初めて8割を超えた。今後も底堅いインバウンド（訪日外国人）需要と国内の観光需要回復が見込まれるため、主要観光地ではオーバーツーリズム（観光公害）が懸念されている。その抑制のため観光庁による関係省庁対策会議も始まった。オーバーツーリズムは、観光地や当該地域住民の生活の質、および旅行者の体験の質に対して、観光が顕著にネガティブな影響を及ぼしている状態といえる。例えばイタリアのベネチアでは、多数の来訪者による混雑や騒音・ゴミ問題、宿泊施設逼迫による民泊への転換を背景とした家賃など物価高騰が顕在化している。住民の水上バス利用を優先し観光客との導線を分ける対策をとっているが、負の影響を回避するために島外に移り住む人も多く、ベネチア本島の人口は最盛期の約3分の1まで減少したといわれる。オーバーツーリズムによる負の影響を抑えるような持続可能な観光の実現が求められる。

図は、著名な観光地である京都・嵐山の渡月橋、神奈川県鎌倉市の鎌倉高校前踏切における時間帯別来訪者割合を示したものだ。携帯電話の位置情報データを用いて、23年8月の区外・市外からの日本人来訪者に限定して分析している。

渡月橋では12時台から14時台にかけて高く、集中する3時間帯以外への分散化策を検討しなければならない（平日も同様の傾向）。一方、鎌倉高校前では休日には12時台と15時台が来訪ピークなのに対し、平日にはより早い時間帯（10時台）と遅い時間帯（16時台）にピークがあり、休日の遠方からの来訪者層との差異が推察される。2地点の間でも来訪ピークが異なるため、その実態把握や原因を踏まえた検討が望まれる。



また日単位、時間単位や地点単位でも把握可能な観光入り込み客数指標の整備・活用が進んでおり、オープンデータ化を通じた現場での利用も期待される。

同時に、オーバーツーリズムが地域住民の生活環境にどの程度影響を与えるのか、どの程度の混雑になると不満が高まるのかについても把握する必要がある。来訪者数の多寡のみならず年増加率、週における来訪者数の変動、来訪者密度といった細かな状況が地域住民の評価に影響を与えるほか、観光地の人口規模が大きいほど収容能力が大きくなるためオーバーツーリズムが顕在化しにくいとの研究成果もあり、マネジメント時の目安になる。

解決策の検討にあたり、人々の旅行行動を分析することも重要だ。ミクロ経済学の視点から旅行目的地の決定をとらえると、旅行者の合理的な意思決定、すなわち「消費者の効用を最大にするような選択行動」と解釈できる。想起できる各目的地について、訪問に伴うメリット（楽しさ・美しい景観の経験など）とデメリット（所要時間や費用など）を総合化した望ましさ（効用）を見だし、最も大きい効用を有する目的地を選択しているといえる。そして観光行動は非日常的かつ低頻度であるため、旅行者は選択肢（観光地の存在、早朝・夜間の利用可能性など）やその特徴（混雑状況や料金など）を正しく認知できず、不完全な情報下で主観に頼った意思決定をせざるを得ない。これが人気の高い目的地に、特定の時間帯に旅行者が集中してしまう一因といえる。

これらを踏まえた解決策として、入域料徴収などの経済的手段、入域者数の上限設定などルールに基づく規制、情報提供を通じた旅行者の意思決定自体への働きかけなどが考えられる。

経済的手段は訪問に伴うデメリットを付加するものだ。ベネチアでは旧市街を訪れる14歳以上の日帰りの観光客に対する5ユーロ（約800円）の入域料徴収が市議会で決まった。24年以降、春から夏にかけての連休や週末など約30日間について試験的に導入される。ただ、非日常的行動への課金が目立った効果を生むのか疑問視する声も聞かれる。ベネチアでは課金以外にも、混雑情報の提供やマナー啓発、違反者に対する罰金制度も導入されている。

次に入域者数の上限設定などルールに基づく規制では、妥当な上限数の設定に加え、入出場規制が可能な地域特性が前提となる。博物館・美術館の事前予約制のほか、交通機関や宿泊施設容量に基づくライトアップ時の完全予約制（岐阜県白川村など）や、自然資源保護、入域者数の増加率管理、上水道供給量に基づく入域観光客数の設定（沖縄県竹富町など）がある。

そして情報提供については、他の観光地・時間帯への分散化に直結するような対策は容易でない。旅行者は合理的に行動していると仮定すれば、それを上回る「効用を高める選択肢やその特徴」を提示し、認知してもらわねばならない。能登半島の形を龍の頭にして中部・北陸地域を龍が昇る様子に見立て独自のストーリーを設定した「昇龍道」ルートや、いくつかの北前船の寄港地での地域に残る和風建物で食や工芸を楽しむ体験メニューの造成事例がある。風景や文化財が持つ固有の価値やストーリーを訴求する長崎県の雲仙温泉もコミュニケーションの工夫例といえる。また訪日中国人旅行者がSNS上の口コミや投稿画像に従って目的地選択を変更した事例や、欧米豪の訪日旅行者が広島や大阪の観光案内所で山陰地域のPRを受けて行動変容が生じ、実際の訪問につながったという事例もある。日本の目的地について十分に認知していない旅行主体が、旅行嗜好にかなった選択肢を認知した結果と考えられる。さらに、新たな価値判断基準の提示（健康増進への寄与）や利他的側面の提示（自然環境保全への関与）による行動変容も期待できる。ただ、魅力的な観光地（選択肢）の提示のみならず、そこへのアクセス距離増大によるデメリットや1日の時間制約を上回る効用の創出が必須となる。

最後に観光需要の平準化やオーバーツーリズム対策は多様であり、その地域に何が適しているかPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルに従った検証が欠かせない。政策・事業の実施者が「打ち手」と「結果・状況」をリンクさせて、地域のマネジメントを実感できることが大切だ。そして地域の「あるべき姿」を念頭に置き、客観的で細かい地域・時間単位のエビデンス（証拠）に基づきメリットとデメリットがどの主体に帰着するのかを検討することが望ましい。コロナ禍を経てハワイ住民には「観光は問題より利益をもたらす」「観光は生活の質を向上させる」といった肯定的な評価も増えている。またカリフォルニアの観光地域づくり法人（DMO）では、旅行者が払う短期滞在税などによる収入が地域のインフラや生活サービスの向上につながることを周知している。観光による正負の効果を的確に把握・評価するとともに、観光に関わる幅広いステークホルダー（利害関係者）の合意形成が重要といえる。

【出典】 古屋秀樹「オーバーツーリズム回避できるか 目的地分散化へ情報提供を」『日本経済新聞』（2023年10月9日付）より抜粋。

問1 図「著名な観光地の時間帯別来訪者割合」をもとに、どのような視点が必要だと筆者は考えているか。250字から280字以内で説明しなさい。

問2 オーバーツーリズムの問題解決のために、筆者はどのような策が必要だと考えているか。280字から310字以内で説明しなさい。